

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年11月25日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）につき、2兆円を上限とします。
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）につき、2兆円を上限とします。
J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）につき、2兆円を上限とします。
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）につき、2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年5月25日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

< 訂正前 >

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（３）ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（ロ）当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

（略）

三井住友信託銀行株式会社（受託会社）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*）

委託会社との契約により、当ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

* 関係当局の認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

（略）

（ハ）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2020年3月末現在）

（略）

大株主の状況（2020年3月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

(ロ) 当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

(略)

三井住友信託銀行株式会社(受託会社)

(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)

委託会社との契約により、当ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

(略)

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(2020年9月末現在)

(略)

大株主の状況(2020年9月末現在)

(以下略)

2【投資方針】

(1) 投資方針

<訂正前>

(略)

(ロ) 投資態度

(略)

ポートフォリオの構築

(略)

為替ヘッジについて

(以下略)

<訂正後>

(略)

(ロ) 投資態度

(略)

ポートフォリオの構築

(略)

(ESG*投資について)

運用プロセスの過程において、投資する可能性のある多くの会社のキャッシュ・フローに与える、環境、社会およびガバナンス面の要素(会計および税務政策、情報開示や投資家とのコミュニケーション、株主の権利に関する事項および報酬制度を含みます。)の影響について、他の発行会社と比べてそのような要素により悪影響を受けると判断される発行会社を特定するために評価します。これらの評価は投資判断を決定付けるものではなく、その結果評価が低かった発行会社の有価証券をポートフォリオに組み入れ、または継続保有する可能性があります。

* 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせたものをいいます。

為替ヘッジについて

(以下略)

(3) 運用体制

< 訂正前 >

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制
(略)

(注1) (略)

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2020年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

< 訂正後 >

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制
(略)

(注1) (略)

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2020年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

< 訂正前 >

(略)

予測不可能な事態が起きた場合等について

(略)

< 訂正後 >

(略)

予測不可能な事態が起きた場合等について

(略)

市場に関する留意点

マザーファンドが投資している有価証券等の価格は日々変動し、金融市場全般や特定の業種に影響を及ぼす様々な要因を受け、下落することがあります。

世界全体における経済および金融市場の相互影響度合いが高まってきており、1つの国や地域における事象や状況が、他の国々や地域の市場や銘柄に悪影響を及ぼす傾向が強まっています。また、戦争、テロリズム、環境災害、自然災害、政情不安、感染症の流行やパンデミック（世界的大流行）などの世界的な事象もマザーファンドの投資対象の価値の下落をもたらす要因となる可能性があります。

例えば、新型コロナウイルス（COVID-19）による疾患の拡大は、世界全体の経済、市場および各企業に悪影響を与えており、マザーファンドが投資する有価証券等に対しても同様です。新型コロナウイルスのパンデミックや将来的に起こりうる他の感染症等の流行およびパンデミックの影響により、現在から将来に渡りマザーファンドについて、その投資対象の価値の著しい下落、その価格の乱高下、その価格算出への悪影響、その既存リスクの拡大、その純資産総額算出の中断または延期、およびその事務の一時中断が生じる可能性があります。新型コロナウイルスのパンデミックがマザーファンドに与える全ての影響の把握はできていないのが現状です。

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利のことをいいます。英国の金融事業企業および金融市場に対する規制当局は、2021年末より後は、LIBORを決定するための金利を提示している銀行に対し、当該提示の要請または強制を行わないことを発表しました。その結果、2022年以降、LIBORを利用できない可能性や、LIBOR

は、マザーファンドのポートフォリオの一部または全部を構成する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品または投資対象の金利またはそれらに影響する金利を決定するための適切な参照金利とみなされない可能性があります。このような状況を踏まえ、LIBORの代わりに使用される新しい参照金利または代替参照金利を策定するための、業界における公的および民間の取り組みが現在進行しています。しかし、そのような代替参照金利の構成や特性が、LIBORと類似するまたは同じ価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同じ量または流動性を有することは保証されません。その結果、ある特定の金融商品の価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性や、取引の終了および新しい取引の開始に関連する費用が発生する可能性があります。これらは、Euriborなど他の銀行間取引金利に関連した変更にもあてはまる可能性があります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2015年10月～2020年9月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

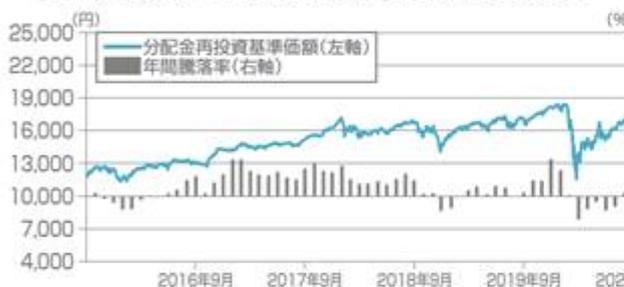
左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2015年10月～2020年9月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
 - ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
 - 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
 - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
 - ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
 - 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

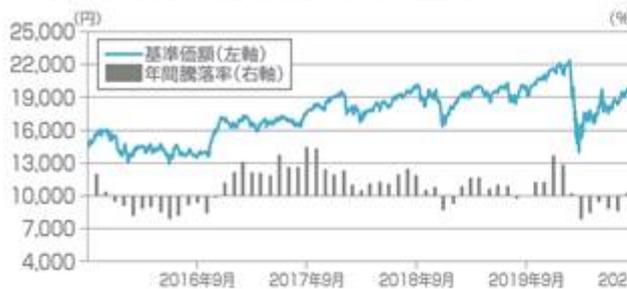
JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)

<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2015年10月～2020年9月の5年間に、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

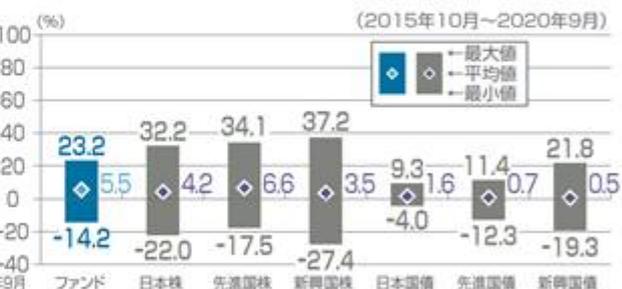
<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2015年10月～2020年9月の5年間に、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
 - ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
 - 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
 - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
 - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
 - 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は、何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

運用委託先におけるリスク管理
(略)

(2020年 3 月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

運用委託先におけるリスク管理
(略)

(2020年 9 月末現在)

(以下略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

(略)

(略)

(略)

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(略)

(略)

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2020年 3 月末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2020年 9 月末現在適用されるものです。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)>

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,499,566,926	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,327,284	0.17
合計(純資産総額)		5,490,239,642	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)>

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	328,446,303	99.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	504,668	0.15
合計(純資産総額)		328,950,971	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)>

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,839,502,383	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,496,533	0.17
合計(純資産総額)		3,833,005,850	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)>

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	626,560,327	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,097,520	0.17
合計(純資産総額)		627,657,847	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(参考) G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	9,987,032,472	96.48
投資証券	アメリカ	254,769,876	2.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	109,170,186	1.05
合計(純資産総額)		10,350,972,534	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) >

(2020年9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,260,126,958	2.5133	5,680,601,021	2.4333	5,499,566,926	100.17

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型) >

(2020年9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	134,979,782	2.5140	339,352,586	2.4333	328,446,303	99.85

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) >

(2020年9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	1,577,899,307	2.5132	3,965,713,787	2.4333	3,839,502,383	100.17

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型) >

(2020年9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	257,494,073	2.5141	647,384,684	2.4333	626,560,327	99.83

(参考) G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2020年9月30日現在)

順位	国/地域	投資国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	58,414	4,592.77	268,282,535	4,887.96	285,525,296	2.76
2	アメリカ	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	17,219	14,987.62	258,071,966	14,970.69	257,780,483	2.49
3	アメリカ	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16,348	16,087.94	263,005,774	15,558.94	254,357,682	2.46

4	アメリカ	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	40,036	6,634.71	265,627,570	6,337.41	253,724,947	2.45
5	アメリカ	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	93,584	2,750.79	257,430,867	2,514.86	235,351,220	2.27
6	アメリカ	アメリカ	株式	BLACKROCK INC	各種金融	3,955	62,543.67	247,360,215	58,697.83	232,149,957	2.24
7	アメリカ	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	7,918	30,272.55	239,698,083	28,789.23	227,953,187	2.20
8	アメリカ	アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	12,593	18,506.53	233,052,808	17,575.49	221,328,221	2.14
9	アメリカ	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	7,173	29,762.59	213,487,116	29,954.09	214,860,731	2.08
10	アメリカ	アメリカ	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	19,615	10,854.02	212,901,641	10,864.60	213,109,168	2.06
11	アメリカ	アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	17,183	12,693.04	218,104,661	12,341.56	212,065,197	2.05
12	アメリカ	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	31,724	6,286.63	199,437,241	6,267.59	198,833,089	1.92
13	アメリカ	アメリカ	株式	DOVER CORPORATION	資本財	17,340	11,768.13	204,059,443	11,451.79	198,574,073	1.92
14	アメリカ	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	6,158	33,032.87	203,416,450	32,179.06	198,158,713	1.91
15	アメリカ	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	13,615	14,712.54	200,311,341	14,522.10	197,718,500	1.91
16	アメリカ	アメリカ	株式	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	銀行	16,774	11,719.46	196,582,322	11,313.19	189,767,516	1.83
17	アメリカ	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORPORATION	消費者サービス	7,930	22,498.36	178,412,074	23,136.34	183,471,208	1.77
18	アメリカ	アメリカ	株式	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品・飲料・タバコ	29,493	6,124.76	180,637,606	5,975.58	176,237,899	1.70
19	アメリカ	アメリカ	株式	EATON CORP PLC	資本財	16,291	10,878.35	177,219,298	10,704.84	174,392,614	1.68
20	アメリカ	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	21,738	8,423.79	183,116,477	7,865.17	170,973,109	1.65
21	アメリカ	アメリカ	株式	AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	素材	5,434	30,620.63	166,392,536	31,090.38	168,945,168	1.63
22	アメリカ	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	33,648	5,506.89	185,295,835	4,997.99	168,172,435	1.62
23	アメリカ	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	7,651	22,902.52	175,227,226	21,928.10	167,771,954	1.62
24	アメリカ	アメリカ	株式	PPG INDUSTRIES INC	素材	12,648	12,678.94	160,363,269	12,730.91	161,020,600	1.56
25	アメリカ	アメリカ	株式	PARKER HANNIFIN CORPORATION	資本財	7,487	22,168.27	165,973,868	21,390.64	160,151,752	1.55
26	アメリカ	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	10,732	13,820.65	148,323,259	14,509.41	155,715,010	1.50
27	アメリカ	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	20,337	9,112.55	185,322,011	7,607.02	154,703,966	1.49
28	アメリカ	アメリカ	株式	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	ソフトウェア・サービス	9,593	15,380.14	147,541,741	15,743.04	151,022,983	1.46
29	アメリカ	アメリカ	株式	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	資本財	24,150	6,451.11	155,794,455	6,094.08	147,172,032	1.42
30	アメリカ	アメリカ	株式	DEERE & COMPANY	資本財	6,236	21,752.47	135,648,465	23,295.04	145,267,894	1.40

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

< JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）>

（2020年9月30日現在）

種類	投資比率（%）
----	---------

親投資信託受益証券	100.17
-----------	--------

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.83

(参考) G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2020年9月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.13
		素材	3.19
		資本財	12.40
		商業・専門サービス	0.95
		運輸	1.37
		耐久消費財・アパレル	1.36
		消費者サービス	2.29
		メディア・娯楽	2.76
		小売	3.98
		食品・生活必需品小売り	2.51
		食品・飲料・タバコ	6.16
		家庭用品・パーソナル用品	1.91
		ヘルスケア機器・サービス	6.78
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.34
		銀行	6.02
		各種金融	9.51
		保険	5.07
		ソフトウェア・サービス	5.49
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.95
		電気通信サービス	1.92

	公益事業	5.85
	半導体・半導体製造装置	4.54
小計		96.48
投資証券	-	2.46

投資不動産物件

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) >

該当事項はありません。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型) >

該当事項はありません。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) >

該当事項はありません。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型) >

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) >

該当事項はありません。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型) >

該当事項はありません。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) >

該当事項はありません。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型) >

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2020年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末または計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) >

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2013年8月26日)	14,242	14,950	1.0055	1.0555
第2特定期間末	(2014年2月26日)	14,873	15,593	1.0326	1.0826
第3特定期間末	(2014年8月26日)	11,012	11,434	1.0435	1.0835
第4特定期間末	(2015年2月26日)	11,065	12,103	1.0660	1.1660
第5特定期間末	(2015年8月26日)	9,031	9,031	0.8912	0.8912
第6特定期間末	(2016年2月26日)	7,096	7,096	0.8855	0.8855
第7特定期間末	(2016年8月26日)	4,898	4,898	0.8723	0.8723

第8特定期間末	(2017年2月27日)	6,104	6,467	1.0093	1.0693
第9特定期間末	(2017年8月28日)	6,486	6,486	0.9883	0.9883
第10特定期間末	(2018年2月26日)	5,742	5,799	1.0114	1.0214
第11特定期間末	(2018年8月27日)	5,086	5,333	1.0322	1.0822
第12特定期間末	(2019年2月26日)	5,668	5,668	1.0231	1.0231
第13特定期間末	(2019年8月26日)	5,537	5,537	0.9692	0.9692
第14特定期間末	(2020年2月26日)	6,102	6,102	1.0062	1.0062
第15特定期間末	(2020年8月26日)	5,725	5,725	0.9448	0.9448
	2019年9月末日	5,792	-	1.0514	-
	2019年10月末日	5,852	-	1.0747	-
	2019年11月末日	5,614	-	1.0251	-
	2019年12月末日	6,016	-	1.0529	-
	2020年1月末日	6,217	-	1.0470	-
	2020年2月末日	5,870	-	0.9486	-
	2020年3月末日	4,986	-	0.8026	-
	2020年4月末日	5,382	-	0.8675	-
	2020年5月末日	5,467	-	0.8824	-
	2020年6月末日	5,366	-	0.8692	-
	2020年7月末日	5,467	-	0.8908	-
	2020年8月末日	5,734	-	0.9465	-
2020年9月末日	5,490	-	0.9125	-	

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものであります。

< J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型) >

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2013年8月26日)	262	275	1.0099	1.0599
第2特定期間末	(2014年2月26日)	239	244	1.0260	1.0460
第3特定期間末	(2014年8月26日)	195	201	1.0239	1.0539
第4特定期間末	(2015年2月26日)	137	139	1.0198	1.0298
第5特定期間末	(2015年8月26日)	95	95	0.8945	0.8945
第6特定期間末	(2016年2月26日)	69	69	0.9372	0.9372
第7特定期間末	(2016年8月26日)	113	115	1.0100	1.0300
第8特定期間末	(2017年2月27日)	953	1,019	1.0100	1.0800
第9特定期間末	(2017年8月28日)	1,076	1,076	1.0082	1.0082
第10特定期間末	(2018年2月26日)	847	889	1.0158	1.0658
第11特定期間末	(2018年8月27日)	620	629	1.0241	1.0391
第12特定期間末	(2019年2月26日)	540	540	1.0020	1.0020
第13特定期間末	(2019年8月26日)	401	401	0.9985	0.9985
第14特定期間末	(2020年2月26日)	366	366	0.9903	0.9903
第15特定期間末	(2020年8月26日)	339	339	0.9668	0.9668
	2019年9月末日	401	-	1.0520	-

2019年10月末日	392	-	1.0642	-
2019年11月末日	374	-	1.0215	-
2019年12月末日	387	-	1.0468	-
2020年1月末日	385	-	1.0436	-
2020年2月末日	348	-	0.9409	-
2020年3月末日	296	-	0.8026	-
2020年4月末日	325	-	0.8829	-
2020年5月末日	322	-	0.8939	-
2020年6月末日	311	-	0.8803	-
2020年7月末日	324	-	0.9285	-
2020年8月末日	343	-	0.9786	-
2020年9月末日	328	-	0.9391	-

（注）純資産総額（分配付）および1口当たり純資産額（分配付）は特定期間末日のものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型） >

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	(2013年8月26日)	21,575	21,575	1.0555	1.0555
2期	(2014年2月26日)	17,968	17,968	1.1899	1.1899
3期	(2014年8月26日)	10,779	10,779	1.3101	1.3101
4期	(2015年2月26日)	11,350	11,350	1.5939	1.5939
5期	(2015年8月26日)	7,838	7,838	1.3960	1.3960
6期	(2016年2月26日)	6,302	6,302	1.3931	1.3931
7期	(2016年8月26日)	5,148	5,148	1.3721	1.3721
8期	(2017年2月27日)	5,492	5,492	1.6823	1.6823
9期	(2017年8月28日)	4,652	4,652	1.6471	1.6471
10期	(2018年2月26日)	4,182	4,182	1.8029	1.8029
11期	(2018年8月27日)	4,054	4,054	1.9392	1.9392
12期	(2019年2月26日)	3,968	3,968	1.9223	1.9223
13期	(2019年8月26日)	3,500	3,500	1.8387	1.8387
14期	(2020年2月26日)	3,871	3,871	2.0688	2.0688
15期	(2020年8月26日)	3,999	3,999	1.9433	1.9433
	2019年9月末日	3,717	-	1.9947	-
	2019年10月末日	3,716	-	2.0388	-
	2019年11月末日	3,846	-	2.1077	-
	2019年12月末日	3,967	-	2.1652	-
	2020年1月末日	3,994	-	2.1529	-
	2020年2月末日	3,702	-	1.9503	-
	2020年3月末日	3,267	-	1.6501	-
	2020年4月末日	3,568	-	1.7835	-
	2020年5月末日	3,633	-	1.8145	-
	2020年6月末日	3,683	-	1.7874	-

2020年7月末日	3,810	-	1.8318	-
2020年8月末日	4,015	-	1.9469	-
2020年9月末日	3,833	-	1.8770	-

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型） >

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	(2013年8月26日)	297	297	1.0629	1.0629
2期	(2014年2月26日)	237	237	1.1543	1.1543
3期	(2014年8月26日)	178	178	1.2479	1.2479
4期	(2015年2月26日)	178	178	1.3215	1.3215
5期	(2015年8月26日)	127	127	1.1585	1.1585
6期	(2016年2月26日)	120	120	1.2155	1.2155
7期	(2016年8月26日)	170	170	1.3330	1.3330
8期	(2017年2月27日)	708	708	1.4673	1.4673
9期	(2017年8月28日)	698	698	1.4665	1.4665
10期	(2018年2月26日)	515	515	1.6272	1.6272
11期	(2018年8月27日)	382	382	1.6637	1.6637
12期	(2019年2月26日)	304	304	1.6277	1.6277
13期	(2019年8月26日)	734	734	1.6285	1.6285
14期	(2020年2月26日)	714	714	1.7238	1.7238
15期	(2020年8月26日)	671	671	1.6853	1.6853
	2019年9月末日	748	-	1.7137	-
	2019年10月末日	742	-	1.7336	-
	2019年11月末日	757	-	1.7787	-
	2019年12月末日	777	-	1.8229	-
	2020年1月末日	755	-	1.8173	-
	2020年2月末日	680	-	1.6385	-
	2020年3月末日	565	-	1.3981	-
	2020年4月末日	626	-	1.5382	-
	2020年5月末日	628	-	1.5575	-
	2020年6月末日	615	-	1.5339	-
	2020年7月末日	646	-	1.6180	-
	2020年8月末日	677	-	1.7058	-
	2020年9月末日	627	-	1.6370	-

分配の推移

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型） >

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0500
第2特定期間	0.1000

第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.2000
第5特定期間	0.0500
第6特定期間	0.0050
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0700
第11特定期間	0.0550
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0100
第14特定期間	0.0850
第15特定期間	0.0000

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）>

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0500
第2特定期間	0.0700
第3特定期間	0.0800
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0200
第8特定期間	0.1100
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.1000
第11特定期間	0.0150
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0000
第14特定期間	0.0700
第15特定期間	0.0000

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000

6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000

収益率の推移

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）>

期	収益率（%）
第1特定期間	5.55
第2特定期間	12.64
第3特定期間	9.77
第4特定期間	21.32
第5特定期間	11.71
第6特定期間	0.08
第7特定期間	1.49

第 8 特定期間	22.58
第 9 特定期間	2.08
第10特定期間	9.42
第11特定期間	7.49
第12特定期間	0.88
第13特定期間	4.29
第14特定期間	12.59
第15特定期間	6.10

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）>

期	収益率（％）
第 1 特定期間	5.99
第 2 特定期間	8.53
第 3 特定期間	7.59
第 4 特定期間	5.46
第 5 特定期間	12.29
第 6 特定期間	4.77
第 7 特定期間	9.90
第 8 特定期間	10.89
第 9 特定期間	0.18
第10特定期間	10.67
第11特定期間	2.29
第12特定期間	2.16
第13特定期間	0.35
第14特定期間	6.19
第15特定期間	2.37

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

期	収益率（％）
1 期	5.55
2 期	12.73
3 期	10.10
4 期	21.66
5 期	12.42
6 期	0.21

7期	1.51
8期	22.61
9期	2.09
10期	9.46
11期	7.56
12期	0.87
13期	4.35
14期	12.51
15期	6.07

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型） >

期	収益率（%）
1期	6.29
2期	8.60
3期	8.11
4期	5.90
5期	12.33
6期	4.92
7期	9.67
8期	10.08
9期	0.05
10期	10.96
11期	2.24
12期	2.16
13期	0.05
14期	5.85
15期	2.23

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中または計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末または計算期間末の残存口数は次の通りです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	14,648,905,402	484,696,773	14,164,208,629
第2特定期間	6,366,724,550	6,127,131,476	14,403,801,703
第3特定期間	2,228,832,466	6,078,934,039	10,553,700,130
第4特定期間	2,395,462,288	2,569,046,412	10,380,116,006

第5特定期間	1,429,344,412	1,674,852,048	10,134,608,370
第6特定期間	204,169,836	2,324,538,631	8,014,239,575
第7特定期間	205,642,581	2,603,883,391	5,615,998,765
第8特定期間	1,783,788,956	1,351,528,799	6,048,258,922
第9特定期間	1,279,805,522	764,156,202	6,563,908,242
第10特定期間	151,558,374	1,037,228,122	5,678,238,494
第11特定期間	25,591,540	775,471,893	4,928,358,141
第12特定期間	1,081,948,269	469,940,318	5,540,366,092
第13特定期間	780,917,948	608,114,585	5,713,169,455
第14特定期間	1,017,716,782	665,605,564	6,065,280,673
第15特定期間	423,947,599	429,185,625	6,060,042,647

（注1）第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	261,691,836	1,500,000	260,191,836
第2特定期間	92,721,236	119,178,237	233,734,835
第3特定期間	27,864,903	70,323,335	191,276,403
第4特定期間	2,603,344	58,585,623	135,294,124
第5特定期間	905,897	28,913,681	107,286,340
第6特定期間	950,220	33,831,074	74,405,486
第7特定期間	52,806,265	15,133,785	112,077,966
第8特定期間	874,789,625	42,604,114	944,263,477
第9特定期間	287,402,891	163,743,900	1,067,922,468
第10特定期間	45,797,555	279,306,994	834,413,029
第11特定期間	39,603,406	268,248,546	605,767,889
第12特定期間	8,103,056	74,878,846	538,992,099
第13特定期間	10,229,508	146,700,257	402,521,350
第14特定期間	12,080,956	44,865,225	369,737,081
第15特定期間	4,765,396	23,103,194	351,399,283

（注1）第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	21,062,691,555	621,270,207	20,441,421,348
2期	4,332,658,966	9,672,859,116	15,101,221,198

3期	1,125,185,325	7,998,362,110	8,228,044,413
4期	2,292,697,093	3,399,130,091	7,121,611,415
5期	458,057,996	1,964,518,963	5,615,150,448
6期	152,211,093	1,242,932,592	4,524,428,949
7期	78,270,241	850,078,306	3,752,620,884
8期	668,836,469	1,156,767,644	3,264,689,709
9期	329,909,413	769,765,987	2,824,833,135
10期	141,105,632	646,173,202	2,319,765,565
11期	44,075,463	272,746,334	2,091,094,694
12期	225,769,651	252,424,590	2,064,439,755
13期	109,589,466	270,323,337	1,903,705,884
14期	285,162,193	317,571,411	1,871,296,666
15期	418,461,419	231,740,431	2,058,017,654

（注1）第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

< J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	283,087,701	3,200,000	279,887,701
2期	85,230,311	159,716,154	205,401,858
3期	33,557,667	96,154,840	142,804,685
4期	37,511,341	45,377,321	134,938,705
5期	9,742,807	34,960,093	109,721,419
6期	1,602,675	12,587,876	98,736,218
7期	59,581,859	30,210,856	128,107,221
8期	405,402,690	50,647,362	482,862,549
9期	101,555,386	108,149,296	476,268,639
10期	24,809,086	184,515,172	316,562,553
11期	4,964,002	91,558,663	229,967,892
12期	7,674,686	50,644,506	186,998,072
13期	308,530,896	44,297,606	451,231,362
14期	8,884,349	45,660,689	414,455,022
15期	11,400,525	27,148,061	398,707,486

（注1）第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

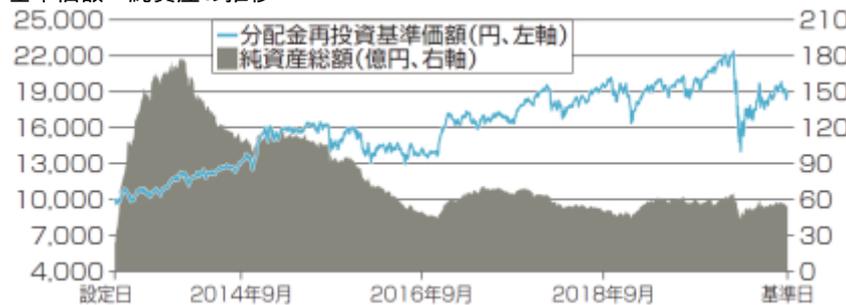
最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）

基準日	2020年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	54億円	決算回数	年4回

基準価額・純資産の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
26期	2019年8月	0
27期	2019年11月	850
28期	2020年2月	0
29期	2020年5月	0
30期	2020年8月	0
	設定来累計	7,750

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域 1	投資比率 2
アメリカ	99.1%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	99.1%

業種別構成状況

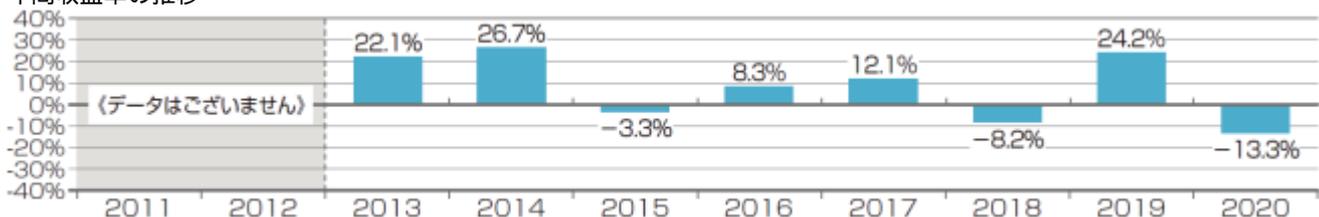
業種	投資比率 2
資本財	12.5%
各種金融	9.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.4%
ヘルスケア機器・サービス	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
その他	53.2%

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域*1	通貨	業種	投資比率*2
1	コムキャスト	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.8%
2	テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.5%
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
4	プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
5	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	2.3%
6	ブラックロック	アメリカ	米ドル	各種金融	2.2%
7	ホーム・デポ	アメリカ	米ドル	小売	2.2%
8	CMEグループ	アメリカ	米ドル	各種金融	2.1%
9	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.1%
10	メトロニック	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.1%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2013年の年間収益率は設定日から年末営業日、2020年の年間収益率は前年末営業日から2020年9月30日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ (<https://www.jp.morgan.com/jp/am/>)、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）

基準日	2020年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	328百万円	決算回数	年4回

基準価額・純資産の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
26期	2019年8月	0
27期	2019年11月	700
28期	2020年2月	0
29期	2020年5月	0
30期	2020年8月	0
	設定来累計	5,750

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域	投資比率
アメリカ	98.8%

通貨別構成状況

通貨	投資比率
米ドル	98.8%

* ファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

業種別構成状況

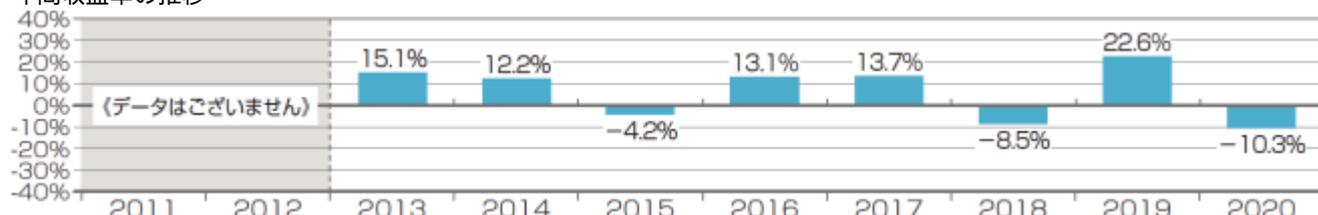
業種	投資比率
資本財	12.4%
各種金融	9.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.3%
ヘルスケア機器・サービス	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
その他	53.1%

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域*	通貨	業種	投資比率**
1	コムキャスト	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.8%
2	テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.5%
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
4	プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
5	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	2.3%
6	ブラックロック	アメリカ	米ドル	各種金融	2.2%
7	ホーム・デポ	アメリカ	米ドル	小売	2.2%
8	CMEグループ	アメリカ	米ドル	各種金融	2.1%
9	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.1%
10	メドトロニック	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.1%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2013年の年間収益率は設定日から年末営業日、2020年の年間収益率は前年末営業日から2020年9月30日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ (<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>)、または販売会社でご確認いただけます。

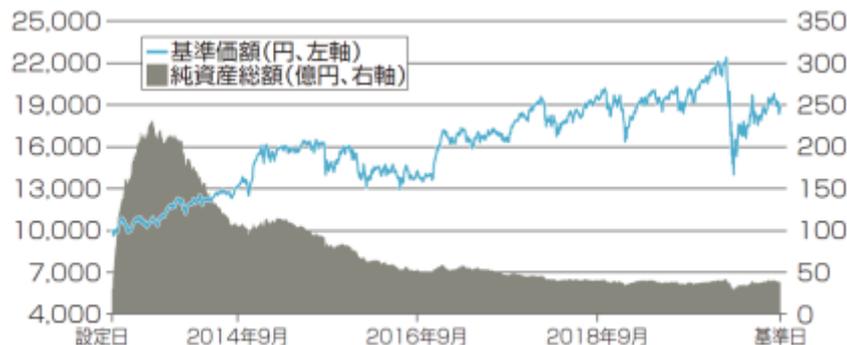
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

基準日	2020年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	38億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移

分配の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

期	年月	円
11期	2018年 8月	0
12期	2019年 2月	0
13期	2019年 8月	0
14期	2020年 2月	0
15期	2020年 8月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域 1	投資比率 2
アメリカ	99.1%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	99.1%

業種別構成状況

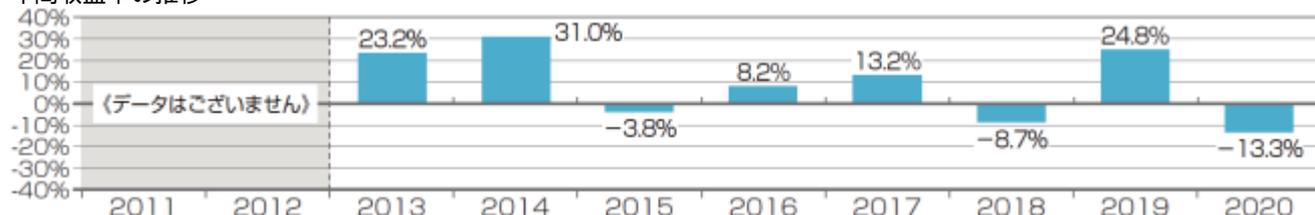
業種	投資比率 2
資本財	12.5%
各種金融	9.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.4%
ヘルスケア機器・サービス	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
その他	53.2%

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域*1	通貨	業種	投資比率*2
1	コムキャスト	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.8%
2	テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.5%
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
4	プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
5	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	2.3%
6	ブラックロック	アメリカ	米ドル	各種金融	2.2%
7	ホーム・デポ	アメリカ	米ドル	小売	2.2%
8	CMEグループ	アメリカ	米ドル	各種金融	2.1%
9	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.1%
10	メトロニック	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.1%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2013年の年間収益率は設定日から年末営業日、2020年の年間収益率は前年末営業日から2020年9月30日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこへの投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

<参考情報>

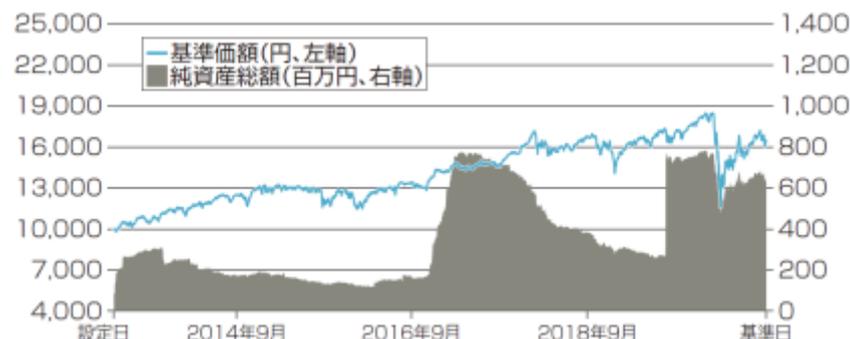
最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

基準日	2020年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	627百万円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
11期	2018年8月	0
12期	2019年2月	0
13期	2019年8月	0
14期	2020年2月	0
15期	2020年8月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域	1	投資比率	2
アメリカ		98.8%	

通貨別構成状況

通貨	投資比率	2
米ドル	98.8%	

* ファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

業種別構成状況

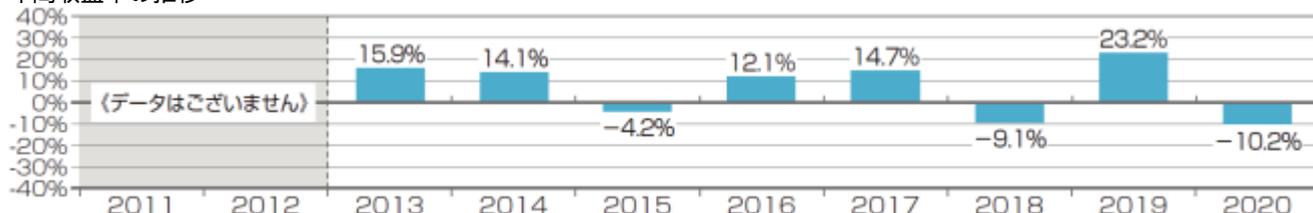
業種	投資比率	2
資本財	12.4%	
各種金融	9.5%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.3%	
ヘルスケア機器・サービス	6.8%	
食品・飲料・タバコ	6.2%	
その他	53.1%	

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域 ^{*1}	通貨	業種	投資比率 ^{*2}
1	コムキャスト	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.8%
2	テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.5%
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
4	プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
5	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	2.3%
6	ブラックロック	アメリカ	米ドル	各種金融	2.2%
7	ホーム・デポ	アメリカ	米ドル	小売	2.2%
8	CMEグループ	アメリカ	米ドル	各種金融	2.1%
9	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.1%
10	メドトロニック	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.1%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2013年の年間収益率は設定日から年末営業日、2020年の年間収益率は前年末営業日から2020年9月30日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこへの投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

（略）

申込取扱場所

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

申込取扱場所

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

3【資産管理等の概要】

（1）資産の評価

< 訂正前 >

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

（5）その他

< 訂正前 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（2020年2月27日から2020年8月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2020年2月26日現在)	当期 (2020年8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	6,129,189,850	5,749,494,939
未収入金	7,139,456	12,133,010
流動資産合計	6,136,329,306	5,761,627,949
資産合計	6,136,329,306	5,761,627,949
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,139,456	12,133,010
未払受託者報酬	835,220	768,305
未払委託者報酬	25,056,591	23,049,200
その他未払費用	385,761	337,007
流動負債合計	33,417,028	36,287,522
負債合計	33,417,028	36,287,522
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,065,280,673	1 6,060,042,647
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 37,631,605	2 334,702,220
（分配準備積立金）	54,511,305	98,734,003
元本等合計	6,102,912,278	5,725,340,427
純資産合計	6,102,912,278	5,725,340,427
負債純資産合計	6,136,329,306	5,761,627,949

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 2019年 8 月27日 至 2020年 2 月26日)	当期 (自 2020年 2 月27日 至 2020年 8 月26日)
営業収益		
有価証券売買等損益	712,149,334	329,179,181
営業収益合計	712,149,334	329,179,181
営業費用		
受託者報酬	1,633,586	1,463,911
委託者報酬	1 49,007,594	1 43,917,388
その他費用	756,779	665,562
営業費用合計	51,397,959	46,046,861
営業利益又は営業損失()	660,751,375	375,226,042
経常利益又は経常損失()	660,751,375	375,226,042
当期純利益又は当期純損失()	660,751,375	375,226,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	46,015,021	28,842,098
期首剰余金又は期首欠損金()	175,858,200	37,631,605
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,956,518	26,227,385
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,769,854	26,227,385
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,186,664	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,140,094	52,177,266
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,140,094	763,217
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	51,414,049
分配金	2 460,062,973	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	37,631,605	334,702,220

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2020年2月26日現在)	当期 (2020年8月26日現在)
1 期首元本額	5,713,169,455円	6,065,280,673円
期中追加設定元本額	1,017,716,782円	423,947,599円
期中一部解約元本額	665,605,564円	429,185,625円
2 元本の欠損	- 円	334,702,220円
受益権の総数	6,065,280,673口	6,060,042,647口
1 口当たりの純資産額	1.0062円	0.9448円
(1 万口当たりの純資産額)	(10,062円)	(9,448円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2019年8月27日 至 2020年2月26日)	当期 (自 2020年2月27日 至 2020年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限 の全部または一部を委託するために 要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額	純資産総額に年率0.5%を 乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2019年8月27日 至 2019年11月26日)	(自 2020年2月27日 至 2020年5月26日)
費用控除後の配当等収益額	32,720,622円	14,069,024円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	387,594,813円	- 円
収益調整金額	54,000,651円	74,321,714円
分配準備積立金額	83,267,214円	52,308,692円
当ファンドの分配対象収益額	557,583,300円	140,699,430円
当ファンドの期末残存口数	5,412,505,573口	6,194,013,443口
1万口当たり収益分配対象額	1,030.17円	227.15円
1万口当たり分配金額	850.00円	- 円
収益分配金金額	460,062,973円	- 円
	(自 2019年11月27日 至 2020年2月26日)	(自 2020年5月27日 至 2020年8月26日)
費用控除後の配当等収益額	12,023,174円	34,214,577円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	68,377,302円	73,266,252円
分配準備積立金額	42,488,131円	64,519,426円
当ファンドの分配対象収益額	122,888,607円	172,000,255円
当ファンドの期末残存口数	6,065,280,673口	6,060,042,647口

1万口当たり収益分配対象額	202.60円	283.82円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2020年2月26日現在)	当期 (2020年8月26日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	43,749,096	601,239,350
合計	43,749,096	601,239,350

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（2020年8月26日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	2,286,081,487	5,749,494,939	
合計			2,286,081,487	5,749,494,939	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（2020年2月27日から2020年8月26日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2020年2月26日現在)	当期 (2020年8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	369,739,805	343,421,414
派生商品評価勘定	337,744	93,443
未収入金	111	9
流動資産合計	370,077,660	343,514,866
資産合計		
370,077,660		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,254,143	2,349,425
未払解約金	111	9
未払受託者報酬	53,186	45,081
未払委託者報酬	1,595,563	1,352,228
その他未払費用	21,243	18,001
流動負債合計	3,924,246	3,764,744
負債合計		
3,924,246		
純資産の部		
元本等		
元本	1 369,737,081	1 351,399,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 3,583,667	2 11,649,161
(分配準備積立金)	1,237,579	3,950,110
元本等合計	366,153,414	339,750,122
純資産合計	366,153,414	339,750,122
負債純資産合計	370,077,660	343,514,866

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 2019年8月27日 至 2020年2月26日)	当期 (自 2020年2月27日 至 2020年8月26日)
営業収益		
有価証券売買等損益	51,949,989	19,288,975
為替差損益	24,237,325	11,573,707
営業収益合計	27,712,664	7,715,268
営業費用		
受託者報酬	108,084	86,975
委託者報酬	1 3,242,576	1 2,609,011
その他費用	43,173	40,667
営業費用合計	3,393,833	2,736,653
営業利益又は営業損失()	24,318,831	10,451,921
経常利益又は経常損失()	24,318,831	10,451,921
当期純利益又は当期純損失()	24,318,831	10,451,921
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,861,263	743,458
期首剰余金又は期首欠損金()	622,859	3,583,667
剰余金増加額又は欠損金減少額	607,363	1,982,447
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,236	1,982,447
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	553,127	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	112,753	339,478
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	112,753	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	339,478
分配金	2 25,912,986	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	3,583,667	11,649,161

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2020年2月26日現在)	当期 (2020年8月26日現在)
1 期首元本額	402,521,350円	369,737,081円
期中追加設定元本額	12,080,956円	4,765,396円
期中一部解約元本額	44,865,225円	23,103,194円
2 元本の欠損	3,583,667円	11,649,161円
受益権の総数	369,737,081口	351,399,283口
1 口当たりの純資産額	0.9903円	0.9668円
(1万口当たりの純資産額)	(9,903円)	(9,668円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2019年8月27日 至 2020年2月26日)	当期 (自 2020年2月27日 至 2020年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2019年8月27日 至 2019年11月26日)	(自 2020年2月27日 至 2020年5月26日)
費用控除後の配当等収益額	2,238,000円	803,587円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	15,729,891円	- 円
収益調整金額	5,334,459円	1,207,853円
分配準備積立金額	8,373,945円	1,204,781円
当ファンドの分配対象収益額	31,676,295円	3,216,221円
当ファンドの期末残存口数	370,185,518口	361,315,141口
1万口当たり収益分配対象額	855.68円	89.01円
1万口当たり分配金額	700.00円	- 円
収益分配金金額	25,912,986円	- 円
	(自 2019年11月27日 至 2020年2月26日)	(自 2020年5月27日 至 2020年8月26日)
費用控除後の配当等収益額	817,045円	2,015,441円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,227,058円	1,194,012円
分配準備積立金額	420,534円	1,934,669円
当ファンドの分配対象収益額	2,464,637円	5,144,122円
当ファンドの期末残存口数	369,737,081口	351,399,283口
1万口当たり収益分配対象額	66.65円	146.38円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I M北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2020年2月26日現在)	当期 (2020年8月26日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,453,914	34,958,230
合計	1,453,914	34,958,230

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前期(2020年2月26日現在)				当期(2020年8月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	37,457,490	-	37,599,924	142,434	12,257,867	-	12,312,996	55,129
	売建								
	アメリカドル	423,810,222	-	425,869,055	2,058,833	348,767,939	-	351,079,050	2,311,111
合計		461,267,712	-	463,468,979	1,916,399	361,025,806	-	363,392,046	2,255,982

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2020年8月26日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M北米高配当株式マザーファンド（適 格機関投資家専用）	136,549,270	343,421,414	
合計			136,549,270	343,421,414	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（2020年2月27日から2020年8月26日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第14期 (2020年2月26日現在)	第15期 (2020年8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,904,430,517	4,030,191,092
未収入金	27,263,193	512,365
流動資産合計	3,931,693,710	4,030,703,457
資産合計	3,931,693,710	4,030,703,457
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,263,193	512,365
未払受託者報酬	1,056,031	981,517
未払委託者報酬	31,680,940	29,445,471
その他未払費用	422,353	392,542
流動負債合計	60,422,517	31,331,895
負債合計	60,422,517	31,331,895
純資産の部		
元本等		
元本	1,871,296,666	1,205,017,654
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,999,974,527	1,941,353,908
(分配準備積立金)	986,645,128	897,020,814
元本等合計	3,871,271,193	3,999,371,562
純資産合計	3,871,271,193	3,999,371,562
負債純資産合計	3,931,693,710	4,030,703,457

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 (自 2019年 8 月27日 至 2020年 2 月26日)	第15期 (自 2020年 2 月27日 至 2020年 8 月26日)
営業収益		
有価証券売買等損益	456,255,515	174,457,457
営業収益合計	456,255,515	174,457,457
営業費用		
受託者報酬	1,056,031	981,517
委託者報酬	1 31,680,940	1 29,445,471
その他費用	422,353	392,542
営業費用合計	33,159,324	30,819,530
営業利益又は営業損失()	423,096,191	205,276,987
経常利益又は経常損失()	423,096,191	205,276,987
当期純利益又は当期純損失()	423,096,191	205,276,987
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	63,592,175	52,175,606
期首剰余金又は期首欠損金()	1,596,663,388	1,999,974,527
剰余金増加額又は欠損金減少額	313,582,643	333,880,533
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	313,582,643	333,880,533
剰余金減少額又は欠損金増加額	269,775,520	239,399,771
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	269,775,520	239,399,771
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	1,999,974,527	1,941,353,908

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第14期 (2020年2月26日現在)	第15期 (2020年8月26日現在)
1期首元本額	1,903,705,884円	1,871,296,666円
期中追加設定元本額	285,162,193円	418,461,419円
期中一部解約元本額	317,571,411円	231,740,431円
受益権の総数	1,871,296,666口	2,058,017,654口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.0688円 (20,688円)	1.9433円 (19,433円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第14期 (自 2019年8月27日 至 2020年2月26日)	第15期 (自 2020年2月27日 至 2020年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	43,483,608円	17,297,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	147,676,515円	- 円
収益調整金額	1,013,329,399円	1,101,348,958円
分配準備積立金額	795,485,005円	879,722,892円
当ファンドの分配対象収益額	1,999,974,527円	1,998,369,772円
当ファンドの期末残存口数	1,871,296,666口	2,058,017,654口
1万口当たり収益分配対象額	10,687.64円	9,710.16円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期 (2020年2月26日現在)	第15期 (2020年8月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	395,864,909	114,092,014
合計	395,864,909	114,092,014

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2020年8月26日現在)

(イ)株式

該当事項はありません。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M北米高配当株式マザーファンド(適 格機関投資家専用)	1,602,461,667	4,030,191,092	

合計		1,602,461,667	4,030,191,092	
----	--	---------------	---------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

J P M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2020年2月27日から2020年8月26日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第14期 (2020年2月26日現在)	第15期 (2020年8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	724,934,476	681,683,572
派生商品評価勘定	533,243	218,178
未収入金	36,768	35,020
流動資産合計	725,504,487	681,936,770
資産合計	725,504,487	681,936,770
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,487,758	4,669,630
未払解約金	36,768	35,020
未払受託者報酬	207,864	168,891
未払委託者報酬	6,235,687	5,066,563
その他未払費用	83,086	67,491
流動負債合計	11,051,163	10,007,595
負債合計	11,051,163	10,007,595
純資産の部		
元本等		
元本	1,414,455,022	1,398,707,486
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	299,998,302	273,221,689
(分配準備積立金)	41,150,835	41,398,801
元本等合計	714,453,324	671,929,175
純資産合計	714,453,324	671,929,175
負債純資産合計	725,504,487	681,936,770

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 (自 2019年 8 月27日 至 2020年 2 月26日)	第15期 (自 2020年 2 月27日 至 2020年 8 月26日)
営業収益		
有価証券売買等損益	94,220,049	33,935,090
為替差損益	45,079,634	23,386,923
営業収益合計	49,140,415	10,548,167
営業費用		
受託者報酬	207,864	168,891
委託者報酬	1 6,235,687	1 5,066,563
その他費用	83,086	73,431
営業費用合計	6,526,637	5,308,885
営業利益又は営業損失()	42,613,778	15,857,052
経常利益又は経常損失()	42,613,778	15,857,052
当期純利益又は当期純損失()	42,613,778	15,857,052
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,262,561	3,607,821
期首剰余金又は期首欠損金()	283,588,081	299,998,302
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,792,280	5,037,184
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,792,280	5,037,184
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,733,276	19,564,566
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,733,276	19,564,566
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	299,998,302	273,221,689

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第14期 (2020年2月26日現在)	第15期 (2020年8月26日現在)
1 期首元本額	451,231,362円	414,455,022円
期中追加設定元本額	8,884,349円	11,400,525円
期中一部解約元本額	45,660,689円	27,148,061円
受益権の総数	414,455,022口	398,707,486口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.7238円 (17,238円)	1.6853円 (16,853円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第14期 (自 2019年8月27日 至 2020年2月26日)	第15期 (自 2020年2月27日 至 2020年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率 0.5075%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	7,814,370円	2,912,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	258,847,467円	231,822,888円
分配準備積立金額	33,336,465円	38,486,356円
当ファンドの分配対象収益額	299,998,302円	273,221,689円
当ファンドの期末残存口数	414,455,022口	398,707,486口
1万口当たり収益分配対象額	7,238.38円	6,852.68円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I M北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期 (2020年2月26日現在)	第15期 (2020年8月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	84,213,463	23,577,670
合計	84,213,463	23,577,670

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第14期(2020年2月26日現在)				第15期(2020年8月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	45,683,328	-	45,782,855	99,527	29,875,870	-	30,016,703	140,833
	売建								
	アメリカドル	836,609,613	-	840,663,655	4,054,042	695,276,834	-	699,869,119	4,592,285
合計		882,292,941	-	886,446,510	3,954,515	725,152,704	-	729,885,822	4,451,452

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2020年8月26日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	271,047,146	681,683,572	
合計			271,047,146	681,683,572	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは「G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(2020年2月26日現在)	(2020年8月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		193,507,235	83,671,033
金銭信託		-	5,653,541
コール・ローン		159,926,005	-
株式		10,452,056,515	10,493,818,939
投資証券		397,530,379	269,517,809
派生商品評価勘定		209,089	-
未収入金		35,565,627	9,977,877
未収配当金		22,203,965	18,195,056
流動資産合計		11,260,998,815	10,880,834,255
資産合計		11,260,998,815	10,880,834,255
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	45,462
未払金		48,100,389	5,302,902
未払解約金		34,442,605	12,680,404
未払利息		350	-
流動負債合計		82,543,344	18,028,768
負債合計		82,543,344	18,028,768
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,208,043,967	4,319,182,977
剰余金			
剰余金又は欠損金()		6,970,411,504	6,543,622,510
元本等合計		11,178,455,471	10,862,805,487
純資産合計		11,178,455,471	10,862,805,487
負債純資産合計		11,260,998,815	10,880,834,255

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2020年2月26日現在)	(2020年8月26日現在)
1 期首元本額	4,380,123,822円	4,208,043,967円
期中追加設定元本額	636,487,571円	544,099,907円
期中解約元本額	808,567,426円	432,960,897円
元本の内訳（注）		
JPM北米高配当・成長株ファンド （為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）	2,307,329,412円	2,286,081,487円
JPM北米高配当・成長株ファンド （米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）	139,188,302円	136,549,270円
JPM北米高配当・成長株ファンド （為替ヘッジなし、年2回決算型）	1,469,820,252円	1,602,461,667円
JPM北米高配当・成長株ファンド （米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）	272,901,098円	271,047,146円
JPM北米高配当株プライム	18,804,903円	23,043,407円
合計	4,208,043,967円	4,319,182,977円
受益権の総数	4,208,043,967口	4,319,182,977口
1口当たりの純資産額	2.6564円	2.5150円
（1万口当たりの純資産額）	(26,564円)	(25,150円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2020年2月26日現在)	(2020年8月26日現在)
		当期間の損益に含まれた評価差額 (円)

株式	524,892,916	142,690,916
投資証券	3,357,346	88,671,099
合計	528,250,262	54,019,817

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2020年2月26日現在)				(2020年8月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	106,000,000	-	105,790,911	209,089	62,000,000	-	62,045,462	45,462
合計		106,000,000	-	105,790,911	209,089	62,000,000	-	62,045,462	45,462

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2020年8月26日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	CHEVRON CORP	20,337	86.13	1,751,625.81	
	CONOCOPHILLIPS	37,630	38.85	1,461,925.50	
	VALERO ENERGY CORPORATION	6,548	54.25	355,229.00	
	AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	5,434	289.42	1,572,708.28	
	PPG INDUSTRIES INC	12,054	119.82	1,444,310.28	
	DEERE & COMPANY	6,772	205.60	1,392,323.20	
	DOVER CORPORATION	17,340	111.23	1,928,728.20	
	EATON CORP PLC	16,291	102.82	1,675,040.62	
	GENERAL DYNAMICS CORP	9,774	151.47	1,480,467.78	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	5,167	164.53	850,126.51	
	ILLINOIS TOOL WORKS INC	1,445	197.38	285,214.10	
	NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	1,594	343.00	546,742.00	
	OTIS WORLDWIDE CORPORATION	4,753	64.29	305,570.37	
	PARKER HANNIFIN CORPORATION	7,487	209.53	1,568,751.11	
	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	22,641	60.95	1,379,968.95	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	3,498	159.71	558,665.58	

	TRANE TECHNOLOGIES PUBLIC LIMITED COMPAN	4,425	118.46	524,185.50	
	REPUBLIC SERVICES INC	9,889	91.50	904,843.50	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	6,202	213.62	1,324,871.24	
	HASBRO INC	9,622	79.38	763,794.36	
	VF CORP	7,838	64.44	505,080.72	
	MCDONALD'S CORPORATION	7,930	212.65	1,686,314.50	
	STARBUCKS CORPORATION	6,011	82.72	497,229.92	
	COMCAST CORP-CL A	58,414	43.41	2,535,751.74	
	BEST BUY CO INC	7,967	112.64	897,402.88	
	HOME DEPOT INC	7,918	286.13	2,265,577.34	
	THE TJX COMPANIES INC	15,104	53.16	802,928.64	
	SYSCO CORPORATION	15,455	58.20	899,481.00	
	WALMART INC	10,732	130.63	1,401,921.16	
	ALTRIA GROUP INC	20,654	43.52	898,862.08	
	COCA-COLA COMPANY	12,970	47.91	621,392.70	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	29,493	57.89	1,707,349.77	
	PEPSICO INC	9,633	137.30	1,322,610.90	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	21,738	79.62	1,730,779.56	
	PROCTER & GAMBLE CO	13,615	139.06	1,893,301.90	
	ABBOTT LABORATORIES	2,261	102.47	231,684.67	
	AMERISOURCEBERGEN CORPORATION	6,954	98.28	683,439.12	
	BECTON DICKINSON AND COMPANY	4,447	255.79	1,137,498.13	
	CVS HEALTH CORPORATION	11,948	63.47	758,339.56	
	MEDTRONIC PLC	19,615	102.59	2,012,302.85	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	6,158	312.22	1,922,650.76	
	AMGEN INC	2,754	248.22	683,597.88	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	40,036	62.71	2,510,657.56	
	ELI LILLY AND COMPANY	7,478	149.68	1,119,307.04	
	JOHNSON & JOHNSON	16,348	152.06	2,485,876.88	
	MERCK & CO INC	11,020	85.68	944,193.60	
	PFIZER INC	18,724	38.41	719,188.84	
	BANK OF AMERICA CORP	93,584	26.00	2,433,184.00	
	CULLEN/FROST BANKERS INC	3,611	71.76	259,125.36	
	M & T BANK CORP	1,539	105.95	163,057.05	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	16,774	110.77	1,858,055.98	
	TRUIST FINANCIAL CORPORATOIN	20,809	38.82	807,805.38	
	US BANCORP	25,463	36.61	932,200.43	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	11,574	99.05	1,146,404.70	
	BLACKROCK INC	3,955	591.15	2,337,998.25	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	7,415	66.91	496,137.65	
	CME GROUP INC	12,593	174.92	2,202,767.56	
	MORGAN STANLEY	33,648	52.05	1,751,378.40	
	NORTHERN TRUST CORPORATION	5,719	84.00	480,396.00	
	T ROWE PRICE GROUP INC	6,973	135.75	946,584.75	
	THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	13,029	35.55	463,180.95	
	ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,839	104.27	921,642.53	
	CHUBB LIMITED	5,999	125.91	755,334.09	
	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	18,177	41.52	754,709.04	
	MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	6,732	112.99	760,648.68	
	METLIFE INC	21,675	38.66	837,955.50	

	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	8,861	69.10	612,295.10	
	THE PROGRESSIVE CORPORATION	11,183	92.77	1,037,446.91	
	THE TRAVELERS COS INC	4,713	115.62	544,917.06	
	ACCENTURE PLC-CL A	3,140	238.21	747,979.40	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	5,920	141.06	835,075.20	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	9,593	145.37	1,394,534.41	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	6,910	124.64	861,262.40	
	MICROSOFT CORP	8,192	216.47	1,773,322.24	
	APPLE INC	3,045	499.30	1,520,368.50	
	VERIZON COMMUNICATIONS	31,724	59.42	1,885,040.08	
	CMS ENERGY CORP	15,982	60.21	962,276.22	
	DTE ENERGY COMPANY	1,787	117.00	209,079.00	
	ENTERGY CORPORATION	5,816	97.82	568,921.12	
	NEXTERA ENERGY INC	7,173	281.31	2,017,836.63	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	11,712	53.60	627,763.20	
	XCEL ENERGY INC	19,051	68.97	1,313,947.47	
	ANALOG DEVICES INC	16,354	119.90	1,960,844.60	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	17,219	141.66	2,439,243.54	
小計	銘柄数：	84		98,570,532.97	
				(10,493,818,939)	
	組入時価比率：	96.6%		100.0%	
合計				10,493,818,939	
				(10,493,818,939)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT		2,338	399,190.12	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		4,257	662,048.64	
		BOSTON PROPERTIES INC-REIT		3,203	283,177.23	
		PROLOGIS INC-REIT		2,100	214,158.00	
		REALTY INCOME CORPORATION-REIT		2,964	185,457.48	
		SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT		1,332	91,441.80	
		VENTAS INC-REIT		8,212	340,551.64	
		VORNADO REALTY TRUST-REIT		9,580	355,609.60	
	計	銘柄数：	8	33,986	2,531,634.51	
					(269,517,809)	
		組入時価比率：	2.5%		100.0%	
	小計				269,517,809	
					(269,517,809)	
	合計				269,517,809	
					(269,517,809)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

< JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	5,500,033,427	円
負債総額	9,793,785	円
純資産総額(-)	5,490,239,642	円
発行済口数	6,016,462,361	口
1口当たり純資産額(/)	0.9125	円

< JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	329,622,724	円
負債総額	671,753	円
純資産総額(-)	328,950,971	円
発行済口数	350,272,262	口
1口当たり純資産額(/)	0.9391	円

< JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,839,502,822	円
負債総額	6,496,972	円
純資産総額(-)	3,833,005,850	円
発行済口数	2,042,074,225	口
1口当たり純資産額(/)	1.8770	円

< JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型) >

(2020年9月30日現在)

種類	金額	単位
----	----	----

資産総額	652,319,578	円
負債総額	24,661,731	円
純資産総額(-)	627,657,847	円
発行済口数	383,426,867	口
1口当たり純資産額(/)	1.6370	円

(参考) G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2020年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	10,377,347,336	円
負債総額	26,374,802	円
純資産総額(-)	10,350,972,534	円
発行済口数	4,253,863,323	口
1口当たり純資産額(/)	2.4333	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（2020年9月末現在）

資本金の額 2,218百万円

会社が発行する株式の総数 70,000株

発行済株式総数 56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

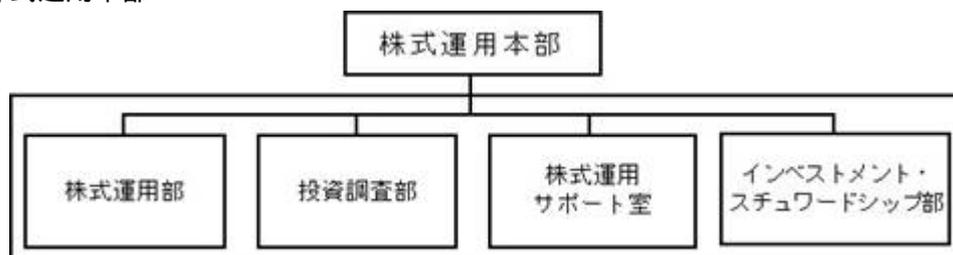
また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

（イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会

（ロ）リスク管理上の重要な事項：ビジネス・コントロール・コミッティ

投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



（a）株式運用本部は、株式運用部、投資調査部、株式運用サポート室およびインベストメント・スチュワードシップ部で構成されます。

（b）株式運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議の開催による運用戦略の方向性の決定等により投資判断を行います。なお、投資調査部のアナリストとの議論を通じ投資判断の際の参考とします。また、同部が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託している株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

（c）投資調査部に所属するアナリストは主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。

（d）株式運用サポート室は、運用実績の分析を行い、前記（b）の株式運用部にその結果を提供します。

（e）インベストメント・スチュワードシップ部は、以下の業務を行います。

1．スチュワードシップ活動（企業とのエンゲージメント、議決権行使等）を統括します。

2．スチュワードシップ活動に関して、株式運用部、投資調査部への助言、サポートを行います。

3. スチュワードシップ活動に関して、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点との連携を行います。

(ロ) 前記(イ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

(ハ) インベストメント・ダイレクターは、コーポレート・ガバナンス活動に関して、株式運用本部への助言、サポートを行います。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、2020年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、2020年3月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	67	646,076
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	61	3,760,551
総合計	128	4,406,627
親投資信託	54	-

(注) 百万円未満は四捨五入

<訂正後>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、2020年9月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	72	785,846
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	61	4,643,656
総合計	133	5,429,502
親投資信託	55	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第29期 (2019年 3 月31日)	第30期 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,698,047	15,043,754
前払費用	20,735	22,555
未収入金	11,933	37,718
未収委託者報酬	2,066,605	1,716,518
未収収益	1,359,147	1,488,866
関係会社短期貸付金	3,901,000	2,800,000
その他	574	965
流動資産合計	23,058,042	21,110,379
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	-	22,517
器具備品減価償却累計額	-	7,082
有形固定資産計	-	15,435
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	27	96,312
敷金保証金	98,545	97,415
前払年金費用	88,900	111,558
その他	69,926	10,438
投資その他の資産合計	317,400	375,723
固定資産合計	317,400	391,159
資産合計	23,375,443	21,501,539

（単位：千円）

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	124,997	126,790
未払金	1,586,271	1,356,914
未払手数料	1,020,805	819,678
その他未払金	565,466	537,235
未払費用	569,460	453,324
未払法人税等	1,066,438	393,642
賞与引当金	590,294	566,403
役員賞与引当金	35,788	46,164
流動負債合計	3,973,252	2,943,239
固定負債		
長期未払金	286,824	248,016
賞与引当金	389,086	319,062
役員賞与引当金	106,665	122,076
繰延税金負債	-	34,159
固定負債合計	782,576	723,315
負債合計	4,755,829	3,666,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,367,939	14,583,253
利益剰余金合計	15,401,616	14,616,930
株主資本合計	18,619,616	17,834,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	54
評価・換算差額等合計	2	54
純資産合計	18,619,613	17,834,985
負債・純資産合計	23,375,443	21,501,539

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,035,964	11,978,587
運用受託報酬	6,154,913	6,385,101
業務受託報酬	2,057,519	1,979,026
その他営業収益	256,704	103,415
営業収益合計	22,505,101	20,446,131
営業費用		
支払手数料	7,436,223	6,356,526
広告宣伝費	162,266	142,371
調査費	1,760,202	1,647,780
委託調査費	1,454,877	1,353,529
調査費	286,936	276,173
図書費	18,388	18,077
委託計算費	288,996	273,937
営業雑経費	247,970	207,406
通信費	12,017	11,047
印刷費	198,583	161,123
協会費	33,731	32,570
諸会費	3,638	2,664
営業費用合計	9,895,658	8,628,022
一般管理費		
給料	5,056,630	4,697,592
役員報酬及び賞与	283,061	271,615
給料・手当	3,093,292	3,032,042
賞与	942,629	762,778
賞与引当金繰入額	639,350	556,677
役員賞与引当金繰入額	98,296	74,478
福利厚生費	383,253	359,980
交際費	13,830	22,481
寄付金	8,404	16,498
旅費交通費	176,449	142,717
租税公課	152,677	125,827
不動産関連費用	1,051,170	1,136,155
退職給付費用	217,801	215,714
退職金	158,967	93,567
消耗器具備品費	29,676	25,049
事務委託費	322,502	210,452
関係会社等配賦経費	1,845,247	1,946,956
減価償却費	-	7,082
諸経費	79,342	84,678
一般管理費合計	9,495,955	9,084,753
営業利益	3,113,488	2,733,355

(単位:千円)

		第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業外収益			
受取配当金	1	437,000	421,000
投資有価証券売却益		0	536
受取利息	1	16,957	12,991
その他営業外収益		61,187	21,032
営業外収益合計		515,145	455,561
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	0
為替差損		13,470	12,975
事務処理損失		-	11,795
その他営業外費用		216	-
営業外費用合計		13,686	24,771
経常利益		3,614,946	3,164,145
税引前当期純利益		3,614,946	3,164,145
法人税、住民税及び事業税		1,348,788	914,672
法人税等調整額		-	34,159
法人税等合計		1,348,788	948,831
当期純利益		2,266,157	2,215,313

(3) 【株主資本等変動計算書】

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,266,157	2,266,157	2,266,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,266,157	2,266,157	2,266,157
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	16,353,456
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,266,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,266,157
当期末残高	2	2	18,619,613

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益	-	-	-	-	2,215,313	2,215,313	2,215,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	784,686	784,686	784,686
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	18,619,613
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	3,000,000
当期純利益	-	-	2,215,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	57
当期変動額合計	57	57	784,628
当期末残高	54	54	17,834,985

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
関係会社からの受取利息	16,957千円	12,991千円
関係会社からの受取配当金	437,000千円	421,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	53,319	2019年7月31日	2019年8月1日

(リース取引関係)

第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。
1年以内 48,482千円	1年以内 20,201千円
1年超 20,201千円	1年超 -千円
合計 68,683千円	合計 20,201千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

第29期（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,698,047	15,698,047	-
(2) 未収委託者報酬	2,066,605	2,066,605	-
(3) 未収収益	1,359,147	1,359,147	-
(4) 関係会社短期貸付金	3,901,000	3,901,000	-
資産計	23,024,800	23,024,800	-
(1) 未払手数料	1,020,805	1,020,805	-
(2) その他未払金	565,466	565,466	-
(3) 未払費用	569,460	569,460	-
(4) 長期未払金	286,824	286,824	-
負債計	2,442,557	2,442,557	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第30期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,043,754	15,043,754	-
(2) 未収委託者報酬	1,716,518	1,716,518	-
(3) 未収収益	1,488,866	1,488,866	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,800,000	2,800,000	-
資産計	21,049,139	21,049,139	-
(1) 未払手数料	819,678	819,678	-
(2) その他未払金	537,235	537,235	-
(3) 未払費用	453,324	453,324	-
(4) 長期未払金	248,016	248,016	-
負債計	2,058,255	2,058,255	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	92,737

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,698,047	-	-	-
未収委託者報酬	2,066,605	-	-	-
未収収益	1,359,147	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,901,000	-	-	-
合計	23,024,800	-	-	-

第30期(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,043,754	-	-	-
未収委託者報酬	1,716,518	-	-	-
未収収益	1,488,866	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,800,000	-	-	-
合計	21,049,139	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第29期の貸借対照表計上額は60,000千円、第30期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第29期（2019年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

第30期（2020年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 92,737千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載しておりません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	3,557	3,500	57
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	17	20	2
合計		3,574	3,520	54

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	10	0	-

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	22,546	536	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,376,741	1,510,256
勤務費用	170,477	179,190
利息費用	5,507	4,531
数理計算上の差異の発生額	180,184	218,537
退職給付の支払額	222,653	79,657
退職給付債務の期末残高	1,510,256	1,395,783

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,601,397	1,739,834
期待運用収益	8,007	8,699
数理計算上の差異の発生額	184,461	233,361
事業主からの拠出額	168,622	169,080
退職給付の支払額	222,653	79,657
年金資産の期末残高	1,739,834	1,604,595

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,510,256	1,395,783
年金資産	1,739,834	1,604,595
	229,578	208,812
未認識数理計算上の差異	140,678	97,254
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,900	111,558
前払年金費用	88,900	111,558
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,900	111,558

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	170,477	179,190
利息費用	5,507	4,531
期待運用収益	8,007	8,699
数理計算上の差異の費用処理額	27,452	28,600
過去勤務債務の費用処理額	104	-
その他(注1)	8,919	3,412
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	149,340	149,834

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
債券	51%	52%
現金及び預金	49%	48%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第29期事業年度68,460千円、第30期事業年度65,879千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	286,600	259,768
未払費用	173,650	104,842
未払事業税	59,662	28,299
長期前払費用	84,986	92,670
減価償却超過額	138,298	146,254
その他	8,350	21,994
繰延税金資産小計	734,846	653,827
評価性引当額	734,846	653,827
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	34,159
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	-	34,159

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (2019年3月31日)	第30期 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%	
評価性引当額	4.25%	
住民税等均等割	0.13%	
過年度法人税等	0.02%	
その他	0.00%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.31%	

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,035,964	6,154,913	2,057,519	256,704	22,505,101

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
15,553,649	2,453,206	2,613,294	1,884,951	22,505,101

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,436,118	資産運用業
JF Asset Management Limited	2,613,294	資産運用業

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,978,587	6,385,101	1,979,026	103,415	20,446,131

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位:千円)

日本	英国	香港	その他	合計
13,049,154	2,454,420	2,828,014	2,114,541	20,446,131

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,448,851	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,738,452	資産運用業

(注) 2019年7月30日付で、JF Asset Management Limitedは、JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limitedへ社名変更しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,876 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	397,949

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	17,554,000	関係会社 短期貸付金	3,901,000
							資金の回収	18,404,000		
							受取利息	16,957	未収収益	118
							配当の受取	437,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	1,003,333	未払費用	279,661
最終的な親会社が同一である会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,457,468	未収収益	603,775

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	212,773 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	396,378

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	13,000,000	関係会社 短期貸付金	2,800,000
							資金の回収	14,101,000		
							受取利息	12,991	未収収益	28
							配当の受取	421,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	941,829	未払費用	249,973
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,652,034	未収収益	781,020

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

(注3) 2019年7月30日付で、JF Asset Management Limitedは、JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limitedへ社名変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額	330,927.11円	316,981.87円
1株当たり当期純利益	40,276.51円	39,372.85円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,266,157千円	2,215,313千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,266,157千円	2,215,313千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（2020年3月末現在）
 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 株式会社日本カストディ銀行
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
1	a u カブコム証券株式会社*1	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	48,323百万円	同 上
3	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	同 上
4	東海東京証券株式会社*3	6,000百万円	同 上
5	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
6	フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	同 上
7	松井証券株式会社*4	11,945百万円	同 上
8	丸三証券株式会社	10,000百万円	同 上
9	株式会社イオン銀行	51,250百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
10	株式会社沖縄銀行*1	22,725百万円	同 上
11	株式会社大分銀行*3	19,598百万円	同 上
12	株式会社香川銀行*2	12,014百万円	同 上

13	株式会社熊本銀行*3	33,847百万円	同 上
14	株式会社十八親和銀行*3	36,800百万円 (2020年10月1日現在)	同 上
15	株式会社十六銀行*3	36,839百万円	同 上
16	株式会社中京銀行*3	31,844百万円	同 上
17	株式会社徳島大正銀行*2	11,036百万円	同 上
18	株式会社福岡銀行*3	82,329百万円	同 上
19	三菱UFJ信託銀行株式会社*2	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

*1 「為替ヘッジなし」を取扱います。

*2 「為替ヘッジなし、年2回決算型」を取扱います。

*3 「年2回決算型」を取扱います。

*4 「3ヵ月決算型」を取扱います。

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	450万米ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

独立監査人の監査報告書

2020年10月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健 志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）の2020年2月27日から2020年8月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）の2020年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年10月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 健 志**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）の2020年2月27日から2020年8月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）の2020年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年10月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健 志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）の2020年2月27日から2020年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）の2020年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMオルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年10月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 健 志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）の2020年2月27日から2020年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）の2020年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田 光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。